

((( ( 技術・行政情報 ) )))

昭和61年度通商産業省技術開発関係予算

1. 昭和61年度における通商産業省の技術開発関係予算は、1,971億円（昭和60年度1,887億円に比べ4.4%増）となった。

昭和61年度通商産業省技術開発関係予算の概要

(単位：億円)

事 項	60年度予算額	61年度予算額	比較増△減	備 考
◎技術開発関係予算案総額	1,887	1,971	84	産投会計は含まない。
うち				
一般会計	742	705	△37	
特別会計	1,147	1,265	(121)	
◎主要項目				
・次世代産業基盤技術研究開発(新素材、バイオテクノロジー、新機能素子の3分野)	64 ( 0 )	65 ( 9 )	1 ( 9 )	継続 12テーマ 新規 1テーマ ・バイオ素子
・大型プロジェクト	147 ( 67 )	152 ( 87 )	1 ( 20 )	継続 8テーマ 新規 1テーマ ・超先端加工システム
・サンシャイン計画	438 ( 408 )	430 ( 406 )	△8 (△2)	
・ムーンライト計画	111 ( 98 )	123 ( 112 )	12 ( 15 )	
・医療福祉機器技術研究開発	7	7	0	継続 7テーマ 新規 2テーマ ・がん治療用ハイパーサミア装置 ・義肢ソケット製作装置
・第五世代コンピュータの研究開発	48	45	△3	
・集合住宅用新材料・機器システム技術の開発(21世紀マンション)	5 ( 3 )	9 ( 7 )	4 ( 3 )	
・産業活性化技術研究開発	19	14	△5	
・次期民間輸送機開発(YXX)	14	7	△7	
・民間航空機用ジェットエンジン開発(V2500)	38	40	1	
・無人宇宙実験システムの開発	—	2	2	
・官民連帯共同研究	2	2	1	
・重要地域技術研究開発	2	5	3	
・発展途上国研究協力プロジェクト基本調査	—	0.4	0.4	
・基盤技術研究促進センターへの産投出融資	(100)	(205)	(105)	産投会計

注 ( 内の数字は特別会計(上段の内数)

# (((( ( 技術・行政情報 ) ))))

## 2. 昭和61年度主要新規施策

### (1) 国際研究協力の積極的推進

我が国経済の世界経済に占める地位にかんがみ、技術開発政策の推進に当たっても国際協力を進めることが極めて重要。このため、従来の国際産業技術研究事業(ITIT事業)等を引き続き積極的に推進するとともに、先進国との国際特定共同研究事業の拡充及び発展途上国との研究協力プロジェクトの推進に向けて所要の調査を行うこととした。

- ・国際特定共同研究プロジェクト 0.4 億円 (0.2 億円)
- ・発展途上国研究協力プロジェクト基本調査 0.4 億円 (新規)

### (2) 国における技術開発の推進

国民経済上緊急性、重要性が極めて高い技術開発分野について、引き続き技術開発プロジェクトを強力に推進するとともに、以下のとおり新規テーマの創設等を行うこととした。

- ・バイオ素子 0.6 億円 (新規) (次世代産業基盤技術研究開発)
- ・超先端加工システム 0.2 億円 (新規) (大型プロジェクト)
- ・航空機開発の推進 47 億円 (52億円) (V2500, Y X X計画の推進)
- ・無人宇宙実験システムの開発 2 億円 (新規)

### (3) 試験研究所の充実

基礎的研究、応用研究の分野においては今後とも国の果たすべき役割が大きいことにかんがみ、筑波地区の試験研究所の運営庁費の大幅な増額を行うこととした。

- ・筑波地区試験研究所運営庁費 58 億円 (55億円)

## 3. 基盤技術研究促進センターの運営基盤の強化、事業内容の充実

基盤技術研究円滑化法に基づき、60年10月1日に設立された特別認可法人基盤技術研究促進センターの本格的事業展開のため、センターの運営基盤の強化及び事業内容の充実を図ることとした。

- ・産業投資特別会計出融資 205 億円 (100億円)
- ・日本開発銀行出資 12 億円 (30億円)

注 ( ) 内の数字は60年度予算額

(大阪工業技術試験所 石井英一)

